

中国社会主义体制下における労働組合改革

石 井 知 章

筆者はこの約 2 年間、1950 年代に繰り広げられた労働組合（工会）論争をめぐる政治、経済的な背景、さらにその具体的展開の経緯を追って中国社会主义初期段階における工会論争のもつ思想的位置をソ連における労働組合論争での主な論点と比較しつつ、それが 80 年代の開放政策＝現代化路線における工会運動の展開に如何なる意味合いを与えたのかについて研究を進めてきた。

新民主主義から社会主义へと移行してゆく 1950 年代の政治過程において、私企業は徐々に国

営化され、労働者の利害とは明確に対立していたはずの私企業における民族ブルジョアジーは、徐々に国営企業の管理者として吸収されつつあった。つまり、それにつれて労働者の使用者も、個人としての資本家から全体としての国家へと変化してゆき、労働者にとっての交渉相手が匿名化し、曖昧化することとなったのである。このプロセスは、ソ連のネップ期に認められた労働者の利益擁護よりも、それに続く五ヵ年計画の実施に際し、むしろ労働生産性の向上を労働組合の中心的任務とし、労働者の交渉相手が資本家から国家へと変化していったのとほぼ相即的である。だが、同じ社会主義＝労農国家でありながら、旧ソ連では労働者の問題が「内なる」問題として扱われてきたのに対し、主に全人口の八割を占める農民によって革命の成し遂げられた中国ではむしろ「外なる」問題として位置づけられてきたという歴史的経緯があり、労働組合運動をめぐる「民主と集中」という拮抗する政治力学のモメントは、国家という全体的価値との関係ばかりでなく、農民というもう一方のプロレタリアートの権益擁護との相関関係で揺れ動いたといえる。さらにソ連と中国の労働組合（工会）論争とを比較すると、ソ連のそれは社会主義体制化の労働組合の国家と社会における任務と役割とこの議論から派生する労働組合の党からの独立という問題を第一義的に議論の対象としているのに対し、中国では、「公私の利益」をめぐる対立をいかに国家と社会（労働者）との関係において解決するかという問題が第一義的であって、工会の党からの独立という問題は第二義的であったことがわかる。いずれにしても、50年代に繰り広げられた工会論争とは、ソ連で20年代に繰り広げられた労働組合論争の中国版リバイバルとしてもつ側面があると同時に、特殊中国的展開をしている側面を持つといえる。

筆者は以上の研究を「初期社会主義段階における労働組合の思想的位置」と題する論文（約180枚）にまとめ、社会科学研究所紀要に提出予定である。